

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田佳臣
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 神谷 篤
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 神谷 篤
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部(注) (名古屋市中村区名駅一丁目3番4号) 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 (静岡市葵区黒金町4番地) 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号) 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 (大阪市淀川区宮原一丁目1番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	1,199,593	1,246,218	1,585,319
経常利益 (百万円)	294,531	371,709	328,099
四半期(当期)純利益 (百万円)	182,738	241,042	199,971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	187,950	256,727	216,104
純資産額 (百万円)	1,529,820	1,792,590	1,557,972
総資産額 (百万円)	5,248,725	5,313,492	5,231,104
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	928.55	1,224.81	1,016.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.3	32.8	28.9

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	348.05	413.93

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
連結子会社数	29	29	29
持分法適用会社数	2	2	2

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更の可能性のある事項が生じたため、該当する項目の記載を次のとおり変更しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(10) 名古屋駅新ビル計画

「名古屋駅新ビル計画」については、名古屋ターミナルビル跡地に、立地を活かした利便性の高い高層複合ビルを建設する計画です。

- ・開発主体 当社、ジェイアールセントラルビル(株)
- ・建物規模 延床面積 約26万㎡
高さ 約220m
階数 地上46階、地下6階
- ・主要用途 オフィス、商業施設、ホテル、駐車場、バスターミナル
- ・総事業費 約1,200億円
- ・工事着手 平成22年5月
- ・完成予定 平成27年末(注)
- ・開業予定 平成27年末 オフィス入居開始(注)
平成28年春 タカシマヤ、ホテル開業(注)

当計画においては、JRセントラルタワーズと一体で利便性の高い魅力ある都市空間を創造し、名古屋駅周辺地区にさらなる賑わいを創出するとともに、オフィス集積地にふさわしい都市機能を補強し、同地区における多様なワーキングスタイルに対応し、また、自然エネルギーの活用等により環境への負荷軽減に配慮したゆとりある都市空間を形成することとしています。これにより、当社グループの鉄道事業、流通業、不動産業等に寄与するものと考えています。

しかし、事業を取り巻く環境の変化等により計画どおり進捗できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(注)変更の可能性のある事項

完成予定、開業予定は、半年以上遅れる見込みです。具体的な時期については、現在精査中です。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を活用して大規模改修工事に着手しました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能を反映するためのN700系の改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

また、販売面では、エクスプレス予約等の会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するとともに、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道(以下「超電導リニア」という。)による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間について、平成23年から実施してきた環境アセスメントの結果及び具体的なルート、駅位置等を示した環境影響評価準備書を昨年9月に公告しました。その後、説明会の開催、意見募集等の手続きを進め、昨年11月に環境影響評価準備書に対する意見の概要及び当該意見についての当社の見解を関係する自治体の長へ送付しました。

一方、山梨リニア実験線については、42.8kmへの延伸と設備更新の工事を完了させるとともに、昨年8月より再開した走行試験を着実に進めました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、海外の政府機関や企業等に精通し

た米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比3.4%増の439億7千7百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比3.9%増の1兆2,462億円、経常利益は前年同期比26.2%増の3,717億円、四半期純利益は前年同期比31.9%増の2,410億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を活用して大規模改修工事に着手しました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN700系の改造工事を推進したほか、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事を進めるとともに、新幹線全駅への喫煙ルームの設置を完了するなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進するとともに、平成21年10月の台風18号により大きな被害を受け現在もバス代行輸送を実施している名松線（家城駅～伊勢奥津駅間）について、自治体の治山事業・水路整備事業の進捗を踏まえて鉄道復旧工事に着手しました。また、20年に一度の式年遷宮の年を迎えた伊勢神宮へのお出かけに便利な臨時急行列車等を運転するなど、輸送サービスの充実に取り組みました。

販売面については、エクスプレス予約や、既にお持ちのクレジットカードで東海道新幹線のネット予約とIC乗車サービスをご利用いただけるプラスEXサービスの会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進しました。また、昨年3月から全国相互利用サービスが開始されたTOICAについては、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、式年遷宮を迎えた伊勢神宮をはじめ、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充等、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比3.9%増の370億9百万人キロ、在来線は前年同期比1.1%増の69億6千8百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.1%増の9,660億円、営業利益は前年同期比16.7%増の4,076億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	275	275	275	275	275	275		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客輸送人員	定期	千人	10,863	194,963	204,062	10,914	196,800	205,957	
	定期外	千人	102,319	100,282	195,366	105,986	101,577	200,016	
	計	千人	113,182	295,245	399,428	116,900	298,377	405,973	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	35,635	6,895	42,530	37,009	6,968	43,977		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	12,638	25,928	38,567	12,841	25,962	38,804
		定期外	百万円	800,476	49,277	849,754	832,343	50,263	882,606
		計	百万円	813,115	75,206	888,321	845,184	76,226	921,411
	小荷物運賃・料金	百万円		14	14		9	9	
	合計	百万円	813,115	75,220	888,336	845,184	76,235	921,420	

(注) 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送計数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実やお客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、収益力の強化に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比3.6%増の1,605億円、営業利益は前年同期比12.6%増の59億円となりました。

不動産業

不動産業においては、現在建設中の名古屋駅新ビル（仮称）の地下工事に当初計画以上の時間がかかり完成が遅れる見込みとなりましたが、改めて工事の安全かつ円滑な推進に努めるとともに、引き続きテナントリーシングに取り組みました。また、「東京駅一番街」をはじめとする駅の商業施設においてリニューアルやイベント等の販売促進策を行うとともに、市中に展開する「ナゴヤ セントラルガーデン」においても新たな店舗を開業するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.0%増の495億円、営業利益は前年同期比2.2%増の119億円となりました。

その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、式年遷宮にあわせた伊勢神宮の旅行商品をはじめ、京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比10.4%増の1,687億円、営業利益は前年同期比23.8%増の54億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、546億円となりました。

運輸業では、山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備更新の工事を完了させるとともに、昨年8月より再開した走行試験を着実に進めました。

運輸業以外のセグメントでは、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	824,000,000
計	824,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,000,000	206,000,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	(注)
計	206,000,000	206,000,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		206,000,000		112,000		53,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,999,000		
	（相互保有株式） 普通株式 17,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 196,974,000	1,969,740	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	206,000,000		
総株主の議決権		1,969,740	

(注) 証券保管振替機構名義の株式2,600株（議決権26個）は、「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数に含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号	8,999,000		8,999,000	4.37
（相互保有株式） 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麹町六丁目 6番地	17,000		17,000	0.01
計		9,016,000		9,016,000	4.38

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成25年12月16日開催の取締役会において、役員の異動について次のとおり決議しました。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 名誉会長		代表取締役 会長		葛 西 敬 之	平成26年 4 月 1 日
代表取締役 会長		代表取締役 社長		山 田 佳 臣	平成26年 4 月 1 日
代表取締役 社長		代表取締役 副社長	秘書部・ 監査部・ 広報部・ 総務部・ 法務部・ 人事部・ 管財部担当	柘 植 康 英	平成26年 4 月 1 日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,838	143,092
受取手形及び売掛金	45,091	57,123
未収運賃	29,680	29,938
たな卸資産	50,610	40,318
繰延税金資産	26,717	26,102
その他	70,106	131,672
貸倒引当金	40	41
流動資産合計	282,003	428,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,615,239	1,683,889
機械装置及び運搬具(純額)	274,684	318,967
土地	2,359,272	2,359,265
建設仮勘定	340,608	139,876
その他(純額)	30,838	29,065
有形固定資産合計	4,620,643	4,531,064
無形固定資産	22,046	22,472
投資その他の資産		
投資有価証券	115,146	137,012
繰延税金資産	174,813	168,778
その他	16,564	26,050
貸倒引当金	113	91
投資その他の資産合計	306,410	331,750
固定資産合計	4,949,101	4,885,287
資産合計	5,231,104	5,313,492

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,827	55,836
短期借入金	26,643	24,213
1年内償還予定の社債	55,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	102,828	129,029
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	103,450	105,621
未払法人税等	80,273	67,768
賞与引当金	26,802	14,033
その他	192,674	168,823
流動負債合計	657,498	640,326
固定負債		
社債	961,100	952,558
長期借入金	526,334	478,197
鉄道施設購入長期未払金	891,285	837,923
新幹線鉄道大規模改修引当金	350,000	323,750
退職給付引当金	209,736	213,477
その他	77,176	74,668
固定負債合計	3,015,632	2,880,575
負債合計	3,673,131	3,520,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,435,445	1,654,818
自己株式	103,155	103,155
株主資本合計	1,497,790	1,717,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,508	27,931
繰延ヘッジ損益	18	12
その他の包括利益累計額合計	15,526	27,944
少数株主持分	44,654	47,483
純資産合計	1,557,972	1,792,590
負債純資産合計	5,231,104	5,313,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	1,199,593	1,246,218
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 703,394	¹ 687,936
販売費及び一般管理費	124,594	125,827
営業費合計	827,989	813,764
営業利益	371,603	432,453
営業外収益		
受取利息	108	102
受取配当金	1,685	1,806
受取保険金	451	362
その他	1,750	2,101
営業外収益合計	3,995	4,372
営業外費用		
支払利息	23,170	21,157
鉄道施設購入長期末払金利息	44,533	39,549
その他	13,364	4,410
営業外費用合計	81,067	65,117
経常利益	294,531	371,709
特別利益		
工事負担金等受入額	2,877	653
固定資産売却益	399	3,025
その他	912	341
特別利益合計	4,189	4,020
特別損失		
固定資産圧縮損	2,806	759
固定資産除却損	1,115	1,100
固定資産売却損	111	713
関係会社整理損	-	795
その他	766	140
特別損失合計	4,799	3,508
税金等調整前四半期純利益	293,921	372,221
法人税等	108,613	127,866
少数株主損益調整前四半期純利益	185,307	244,354
少数株主利益	2,568	3,312
四半期純利益	182,738	241,042

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,307	244,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,615	12,333
繰延ヘッジ損益	18	12
持分法適用会社に対する持分相当額	9	51
その他の包括利益合計	2,643	12,372
四半期包括利益	187,950	256,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,214	253,459
少数株主に係る四半期包括利益	2,736	3,267

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	20,846百万円	18,501百万円

- 2 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	償還・支払期限	偶発債務金額	償還・支払期限	偶発債務金額
社債				
第1回普通社債	平成26年2月21日	20,000百万円	平成26年2月21日	20,000百万円
第2回普通社債	平成28年4月25日	29,000	平成28年4月25日	29,000
第3回普通社債	平成29年10月30日	49,800	平成29年10月30日	49,800
第4回普通社債	平成30年10月31日	29,900	平成30年10月31日	29,900
第5回普通社債	平成32年1月28日	49,800	平成32年1月28日	49,800
鉄道施設購入長期未払金	平成25年7月31日～ 平成29年1月31日	290,726	平成26年1月31日～ 平成29年1月31日	258,234
計		469,226		436,734

- 3 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価に含まれる新幹線鉄道大規模改修引当金の繰入額及び取崩額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
繰入額	25,000百万円	百万円
取崩額		26,250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	174,138百万円	197,699百万円

(注) のれんの償却額については、重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,850百万円	5,000円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	9,850百万円	5,000円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月7日に自己株式90,000株を消却し、当該自己株式の帳簿価額102,212百万円を利益剰余金から減額しました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,835百万円	55円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	10,835百万円	55円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。1株当たり配当額については、当該株式分割を踏まえた額を記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	937,940	148,841	28,842	83,968	1,199,593		1,199,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,365	6,114	19,712	68,782	102,975	102,975	
計	946,305	154,956	48,554	152,751	1,302,568	102,975	1,199,593
セグメント利益	349,390	5,290	11,734	4,428	370,844	759	371,603

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額759百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	957,578	154,927	29,531	104,180	1,246,218		1,246,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,438	5,579	20,012	64,523	98,553	98,553	
計	966,016	160,506	49,544	168,703	1,344,771	98,553	1,246,218
セグメント利益	407,606	5,959	11,998	5,484	431,048	1,405	432,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額1,405百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	928円55銭	1,224円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	182,738	241,042
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	182,738	241,042
普通株式の期中平均株式数 (株)	196,799,380	196,799,340

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、第27期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|------------------------|-----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 10,835,051,920円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 55円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

東海旅客鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋聡史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。